

事例 2 : 水害を契機にBCPを策定

泉州精密工業株式会社 : ゲリラ豪雨、台風による浸水被害をきっかけに

■ 会社概要

企業名 : 泉州精密工業株式会社 資本金 : 1,000万円
所在地 : 大阪府岸和田市 業種 : 部品の精密切削加工
従業員数 : 61名 保険 : 火災保険

◇防災・減災について考えるようになったきっかけ

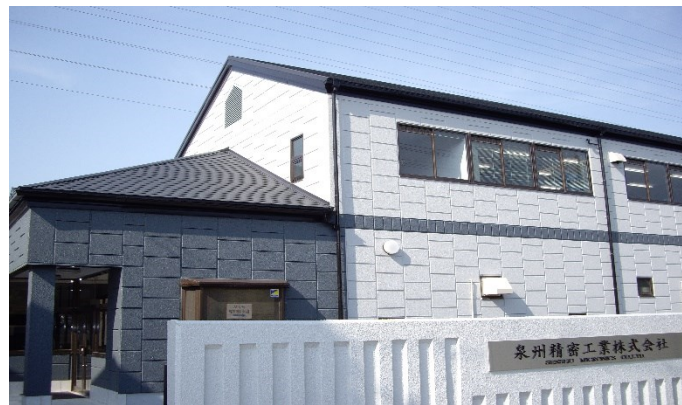
現在の所在地に社屋を移転してすぐゲリラ豪雨（2009年）による浸水被害にあったことがBCPについて考えるようになったきっかけ。その後も、2018年台風21号などの浸水被害にあい、被災の度に少しずつ災害対策を重ね、2019年12月に中小企業庁のBCP入門編を作成、2022年7月事業継続力強化計画の認定を受けた。

◇どのような被害があったか

2009年ゲリラ豪雨では、1階全体が高さ15～20cmほど浸水し、工作機械が故障。修理に約1週間かった。在庫も水没し約300万円の損害が発生した。
2018年台風21号では、停電が5日間続き、全ての業務が停止した。

◇保険の加入状況

火災保険に加入済み。2018年台風21号の際の本社社屋の屋根・樋の被害は保険で対応できた。
「被災による売上減少」も保険対象であるが、2009年、2018年いずれの災害でも復旧後に売上を取り戻すことができたため、保険の適用に至らなかった。社員の尽力は取引先にも同社の「事業継続力」を強く印象付け、信頼の維持向上につながった。



画像 : 泉州精密工業株式会社 本社

◇事前の備えは、被災時にどのように役立ったか

自社前道路の排水路の工事を岸和田市に5～6年がかりで働きかけ、2～3年前にようやく実施された。工事以降、目立った浸水被害は起きていない。浸水被害を経験してから、止水板、排水ポンプも設置。

その他にも、重要情報のクラウド化、保険加入、ライフカプセル（非常時備蓄品）の常備、製品棚の固定、無停電装置（電話・サーバー）などの災害対策を行っている。

◇被災時に課題になったことについて

浸水と停電。今後は、自家発電装置等の停電対策、Lineによる従業員安否確認等を検討している。